

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年2月13日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	25,789,349	24,783,824	52,214,192
経常利益 (千円)	1,004,894	359,192	1,782,919
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	692,758	326,194	537,482
中間包括利益又は包括利益 (千円)	708,071	257,672	595,555
純資産額 (千円)	17,145,682	17,264,974	17,038,831
総資産額 (千円)	32,470,230	32,741,331	33,786,769
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	23.11	10.79	17.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	22.20	10.36	17.16
自己資本比率 (%)	51.8	51.4	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,357,367	1,373	2,940,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,016	637,556	1,560,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,411,648	372,331	1,931,601
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,481,754	6,536,559	6,771,250

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの事業領域においては、中国による鉄鋼製品の過剰生産及び輸出、米国の金融政策による不安定なドル相場、各国エネルギー政策転換の減速懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は、当期首52,000円/tから第1四半期連結会計期末40,000円/tまで下落しました。その後はほぼ横ばいで推移し、当中間連結会計期間の鉄スクラップ平均価格は44,250円/tと前年同期の50,176円/tを下回りました。

また、リチウムイオン電池の主原料であるコバルト、ニッケル、リチウムについても、EV需要減退及び供給過剰により、平均価格は前年同期を下回って推移しました。一方で、銅価格（JX金属発表銅建値）は、概ね前年同期を上回って推移しました。

このような環境下で当中間連結会計期間においては、「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」という戦略コンセプトのもと、CEの具体的事例の実現に向けて事業を推進してまいりました。今後とも不採算事業の見直しとサービス事業の拡大によるポートフォリオの組み換えを進め、資源価格の変動に影響されにくい体質作りを目指してまいります。

以上の結果、売上高は24,783百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は380百万円(前年同期比47.7%減)、経常利益は359百万円(前年同期比64.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は326百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### セグメント別業績の概要

##### 売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	10,283	10,225	0.6%
グローバルトレーディング事業	17,445	16,086	7.8%
リチウムイオン電池リサイクル事業	718	812	13.1%
その他	242	236	2.6%
調整額	2,900	2,577	-
合計	25,789	24,783	3.9%

##### セグメント利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減比
資源循環事業	789	490	37.8%
グローバルトレーディング事業	292	16	94.3%
リチウムイオン電池リサイクル事業	132	94	28.2%
その他	54	32	40.2%
調整額	263	275	-
合計	1,004	359	64.3%

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 資源循環事業

市況の影響を受けにくい解体、プラスチック燃料化事業は堅調に推移しました。一方で、鉄スクラップ価格の一時的な急落の影響は大きく、待遇改善による人件費や設備投資による固定費増加も相まって収益は押し下げられました。また、ポリマー製品製造では、原材料価格等の上昇に対して製品価格への転嫁が遅れた影響もあり、減益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は10,225百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は490百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

#### グローバルトレーディング事業

物流代行サービスにおいては、フレイト変動や輸送スペース確保難といった問題が生じる中、需給バランスを見定め適正価格でサービスを提供したことにより、堅調に推移いたしました。しかしながら、金属原料のトレーディング事業においては、スクラップ価格下落と為替変動の影響により出荷数量は減少し、減収減益となりました。引き続き鉄スクラップ分野での国内電炉メーカーとの連携を通じ、安定した集荷販売の仕組みを強化してまいります。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は16,086百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

#### リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料であるレアメタル相場は前年同期を下回る水準で推移したものの、茨城工場の本格稼働開始と加工受託の取扱量を増加させたことで、生産数量は前年同期を上回り、売上は増加しました。一方で、新工場稼働により固定費は増加し、利益は減少しました。引き続き国内でのシェア拡大を目指し、積極的に投資を推進していきます。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は812百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

#### その他

環境経営コンサルティング事業においては、CDP 2024質問書の回答期日が2024年10月に延期されたことに伴い、CDP評価向上コンサルティングの繁忙期が同年10月まで延長されました。予期せぬスケジュール変更により、受注活動及び他のコンサルティング業務への対応に遅延が生じ、収益は前年同期を下回りました。また、障がい福祉サービス事業の業績は堅調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は236百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は32,741百万円（前連結会計年度末比1,045百万円の減少、3.1%減）となりました。流動資産は17,302百万円（前連結会計年度末比1,064百万円の減少、5.8%減）となりました。これは、商品及び製品が710百万円、現金及び預金が234百万円、その他流動資産が117百万円減少したこと等によります。固定資産は15,438百万円（前連結会計年度末比19百万円の増加、0.1%増）となりました。これは、建設仮勘定が281百万円、建物及び構築物が61百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が231百万円、投資有価証券が157百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末における負債合計は15,476百万円（前連結会計年度末比1,271百万円の減少、7.6%減）となりました。流動負債は10,229百万円（前連結会計年度末比860百万円の減少、7.8%減）となりました。これは、短期借入金が増加したものの、その他流動負債が1,055百万円、買掛金が502百万円、未払法人税等が197百万円減少したこと等によります。固定負債は5,247百万円（前連結会計年度末比410百万円の減少、7.3%減）となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末における純資産は17,264百万円（前連結会計年度末比226百万円の増加、1.3%増）となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、非支配株主持分が100百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、6,536百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増減額1,035百万円、仕入債務の増減額496百万円、法人税等の支払額234百万円等の支出があったものの、減価償却費681百万円、税金等調整前中間純利益369百万円、固定資産圧縮損200百万円、売上債権の増減額104百万円、退職給付に係る負債の増減額55百万円の収入があったこと等により、1百万円の収入（前年同期は1,357百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金の受取による収入が199百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が844百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円あったこと等により、637百万円の支出（前年同期は690百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出545百万円、配当金の支払額181百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増加額が1,010百万円あったこと等により、372百万円の収入（前年同期は1,411百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。主な活動の内容はゴム及び樹脂に関連した商品開発であり、主に既存商品の改良、生産技術改善、配合の検討及び品質向上等でありま

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,302,312	30,317,388	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	30,302,312	30,317,388		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月25日 (注)	91,270	30,302,312	23,867	1,577,215	23,867	1,477,215

(注) 2024年9月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として2024年10月25日付で新株式を91,270株発行いたしました。なお、当該新株式の発行については以下のとおりであります。

発行価額	523 円	
資本組入額	261.5 円	
割当先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）	8名
	監査等委員である取締役	3名
	当社従業員（顧問・執行役員を含む。）	9名
	当社子会社の取締役	12名
	当社子会社の従業員（執行役員を含む。）	5名

## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	10,840,000	35.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,295,300	7.57
株式会社佐野まるか	静岡県富士宮市小泉1500-1	2,000,000	6.60
佐野 文勝	静岡県富士宮市	685,692	2.26
中作 憲展	神奈川県鎌倉市	448,946	1.48
石井 明子	静岡県富士宮市	378,487	1.25
石井 裕高	静岡県富士宮市	367,540	1.21
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地-20	355,200	1.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,800	1.08
エンビプログループ従業員持株会	静岡県富士宮市田中町87番地の1	178,463	0.59
計		17,876,428	58.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,283,800	302,838	
単元未満株式	普通株式 18,112		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,302,312		
総株主の議決権		302,838	

## 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式84株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,915,029	6,680,171
受取手形及び売掛金	4,671,895	4,567,277
商品及び製品	4,988,235	4,278,097
仕掛品	83,140	111,711
原材料及び貯蔵品	680,302	722,848
その他	1,066,295	948,878
貸倒引当金	37,917	6,536
流動資産合計	18,366,982	17,302,448
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,683,509	8,766,161
減価償却累計額	5,423,881	5,567,773
建物及び構築物(純額)	3,259,627	3,198,387
機械装置及び運搬具	15,764,547	16,481,456
減価償却累計額	12,536,352	13,021,358
機械装置及び運搬具(純額)	3,228,194	3,460,097
土地	3,843,049	3,843,049
建設仮勘定	683,180	401,755
その他	987,533	1,005,344
減価償却累計額	825,791	835,209
その他(純額)	161,742	170,135
有形固定資産合計	11,175,794	11,073,424
<b>無形固定資産</b>		
のれん	23,521	21,917
その他	165,598	174,004
無形固定資産合計	189,119	195,922
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,500,444	3,658,233
出資金	17,103	17,093
繰延税金資産	431,513	396,520
その他	179,734	200,770
貸倒引当金	73,923	103,082
投資その他の資産合計	4,054,872	4,169,535
固定資産合計	15,419,786	15,438,883
資産合計	33,786,769	32,741,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,495,729	2,993,664
短期借入金	3,570,000	4,580,000
1年内返済予定の長期借入金	990,450	879,788
リース債務	99,853	94,100
未払法人税等	257,624	60,339
賞与引当金	120,895	121,586
その他	2,555,605	1,499,829
流動負債合計	11,090,158	10,229,308
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,095,631	3,660,589
リース債務	183,495	175,118
再評価に係る繰延税金負債	64,022	64,022
退職給付に係る負債	962,283	1,017,576
資産除去債務	199,011	199,219
その他	153,336	130,522
固定負債合計	5,657,779	5,247,048
負債合計	16,747,938	15,476,357
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,553,348	1,577,215
資本剰余金	1,995,521	2,019,925
利益剰余金	13,010,720	13,155,651
自己株式	-	0
株主資本合計	16,559,589	16,752,791
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,857	6,379
土地再評価差額金	8,598	8,598
為替換算調整勘定	124,885	77,372
その他の包括利益累計額合計	160,341	92,350
新株予約権	318,899	318,899
非支配株主持分	-	100,932
純資産合計	17,038,831	17,264,974
負債純資産合計	33,786,769	32,741,331

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,789,349	24,783,824
売上原価	21,604,726	20,657,706
売上総利益	4,184,622	4,126,118
販売費及び一般管理費	3,458,059	3,745,871
営業利益	726,563	380,246
営業外収益		
受取利息	655	707
受取配当金	1,329	742
持分法による投資利益	216,959	196,347
為替差益	43,804	-
受取賃貸料	23,209	14,597
その他	54,364	67,622
営業外収益合計	340,323	280,016
営業外費用		
支払利息	18,759	24,215
為替差損	-	226,510
減価償却費	30,731	24,143
その他	12,501	26,200
営業外費用合計	61,992	301,070
経常利益	1,004,894	359,192
特別利益		
固定資産売却益	15,487	2,062
投資有価証券売却益	-	10,517
受取保険金	-	768
国庫補助金	-	199,412
特別利益合計	15,487	212,760
特別損失		
固定資産除却損	1,007	2,129
固定資産売却損	49	285
固定資産圧縮損	-	200,179
特別損失合計	1,057	202,594
税金等調整前中間純利益	1,019,325	369,357
法人税等	307,790	43,693
中間純利益	711,535	325,664
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	18,776	530
親会社株主に帰属する中間純利益	692,758	326,194

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	711,535	325,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,672	20,477
為替換算調整勘定	6,135	47,513
その他の包括利益合計	3,463	67,991
中間包括利益	708,071	257,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689,294	258,203
非支配株主に係る中間包括利益	18,776	530

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,019,325	369,357
減価償却費	621,337	681,833
のれん償却額	1,603	1,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,443	2,144
賞与引当金の増減額(は減少)	1,830	690
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,458	55,293
受取利息及び受取配当金	1,985	1,449
支払利息	18,759	24,215
為替差損益(は益)	19,256	28,268
持分法による投資損益(は益)	216,959	196,347
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,517
受取保険金	-	768
国庫補助金	-	199,412
固定資産売却損	49	285
固定資産除却損	1,007	2,129
固定資産売却益	15,487	2,062
固定資産圧縮損	-	200,179
売上債権の増減額(は増加)	400,758	104,549
棚卸資産の増減額(は増加)	664,054	626,470
仕入債務の増減額(は減少)	155,416	496,895
未払金の増減額(は減少)	881,741	1,035,837
その他	1,358,654	165,095
小計	1,472,036	258,001
利息及び配当金の受取額	2,239	1,442
利息の支払額	19,076	24,280
保険金の受取額	-	768
法人税等の支払額	97,831	234,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,357,367</b>	<b>1,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	-
定期預金の払戻による収入	1,617	167
有形固定資産の取得による支出	688,417	844,606
有形固定資産の売却による収入	54,780	2,896
無形固定資産の取得による支出	39,596	22,240
投資有価証券の売却による収入	-	22,963
国庫補助金の受取額	-	199,412
その他	17,801	3,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>690,016</b>	<b>637,556</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	660,000	1,010,000
長期借入れによる収入	301,666	-
長期借入金の返済による支出	558,282	545,704
株式の発行による収入	29	47,734
ファイナンス・リース債務の返済による支出	79,219	60,435
非支配株主からの払込みによる収入	-	102,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	415,841	181,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,648	372,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,287	29,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	763,584	234,690
現金及び現金同等物の期首残高	7,245,339	6,771,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,481,754	6,536,559

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社エコネコルが株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこを、同じく日東化工株式会社が株式会社東洋ゴムチップをそれぞれ2024年7月1日付で吸収合併しているため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
輸送経費	1,282,540千円	1,483,231千円
給与手当	756,486 "	805,748 "
貸倒引当金繰入額	4,639 "	332 "
賞与引当金繰入額	48,397 "	58,634 "
退職給付費用	21,962 "	29,884 "
減価償却費	116,076 "	122,722 "
のれん償却費	1,603 "	1,603 "



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	6,625,847千円	6,680,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	144,092 "	143,611 "
現金及び現金同等物	6,481,754千円	6,536,559千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	415,841	14.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	181,263	6.00	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,426,140	12,800,128	-	14,226,269	-	14,226,269	-	14,226,269
非鉄金属	1,784,563	1,621,063	-	3,405,626	-	3,405,626	-	3,405,626
ゴム製品	2,756,037	49,302	-	2,805,339	-	2,805,339	-	2,805,339
中古自動車	-	2,328,958	-	2,328,958	-	2,328,958	-	2,328,958
LIB関連	-	-	533,091	533,091	-	533,091	-	533,091
その他	1,793,864	469,286	-	2,263,151	226,911	2,490,063	-	2,490,063
顧客との契約から生じ る収益	7,760,606	17,268,738	533,091	25,562,437	226,911	25,789,349	-	25,789,349
外部顧客への売上高	7,760,606	17,268,738	533,091	25,562,437	226,911	25,789,349	-	25,789,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,523,033	176,525	185,108	2,884,667	15,992	2,900,659	2,900,659	-
計	10,283,640	17,445,264	718,200	28,447,105	242,903	28,690,009	2,900,659	25,789,349
セグメント利益	789,329	292,530	132,089	1,213,949	54,700	1,268,649	263,754	1,004,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 263,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	1,211,310	10,840,745	-	12,052,056	-	12,052,056	-	12,052,056
非鉄金属	1,919,607	2,014,345	-	3,933,952	-	3,933,952	-	3,933,952
ゴム製品	2,877,658	39,327	-	2,916,985	-	2,916,985	-	2,916,985
中古自動車	-	2,417,508	-	2,417,508	-	2,417,508	-	2,417,508
LIB関連	-	-	594,909	594,909	-	594,909	-	594,909
その他	2,031,396	610,060	-	2,641,457	226,954	2,868,411	-	2,868,411
顧客との契約から生じ る収益	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	-	24,783,824
外部顧客への売上高	8,039,973	15,921,987	594,909	24,556,870	226,954	24,783,824	-	24,783,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186,009	164,358	217,455	2,567,823	9,719	2,577,543	2,577,543	-
計	10,225,982	16,086,346	812,364	27,124,693	236,674	27,361,367	2,577,543	24,783,824
セグメント利益	490,930	16,536	94,808	602,275	32,727	635,002	275,810	359,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 275,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の再編(完全子会社間の合併))

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エコネコル(以下、エコネコル)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社クロダリサイクル(以下、クロダリサイクル)及び、同じく連結子会社である株式会社しんえこ(以下、しんえこ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第1合併」)を行うこと、並びに、当社の連結子会社である日東化工株式会社(以下、日東化工)を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社東洋ゴムチップ(以下、東洋ゴムチップ)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本第2合併」)を行うことを決議し、2024年7月1日付で吸収合併いたしました。

(本第1合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 株式会社エコネコル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、焼却灰リサイクル、プラント解体、自治体粗大ゴミ処理、リサイクル資源の輸出等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社クロダリサイクル

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、一般廃棄物リサイクル、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物収集運搬等

吸収合併消滅会社の名称 株式会社しんえこ

事業の内容 鉄・非鉄金属リサイクル、産業廃棄物リサイクル、小型家電リサイクル、故紙リサイクル等

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

エコネコルを存続会社、クロダリサイクル及びしんえこを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エコネコル

(5) その他取引の概要に関する事項

金属等の資源循環を行うエコネコル、クロダリサイクル、しんえこの3社を統合することで、事業規模拡大による案件対応力を強化するとともに、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化により、収益力の強化及びサーキュラーエコノミーの更なる推進を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(本第2合併について)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社の名称 日東化工株式会社  
事業の内容 ゴム製品・樹脂製品の製造・販売

吸収合併消滅会社の名称 株式会社東洋ゴムチップ  
事業の内容 廃タイヤなどのゴムを粉砕処理したリサイクル材の販売、  
再生ゴム、弾性舗装材(カラーゴムチップ)の製造・販売、  
大型ゴム成形品の製造・販売

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日東化工を存続会社、東洋ゴムチップを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日東化工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工と、廃タイヤから再生ゴムの製造・販売等を行う東洋ゴムチップの垂直統合により、ポリマー(プラスチック・ゴム等)の資源循環を促進し、ゴムの廃材の処理から製品製造までを一本化したサーキュラーエコノミー製品の上市及び人的資本の最適化により事業拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基  
礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	23円11銭	10円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	692,758	326,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金 額(千円)	692,758	326,194
普通株式の期中平均株式数(株)	29,971,140	30,244,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	22円20銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,238,295	1,229,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則 嗣指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 博 之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財



務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。